

2018 トラベル懇話会政策提言

2018年9月4日
トラベル懇話会政策提言委員会

はじめに

初めてアウトバンド施策に税金が使われるかもしれない。そんな期待感が、昨年の暮れから年度いっぱい、業界内に広がった。国際観光旅客税の創設とその用途に関する基本方針及びその具体的な施策・事業が、2017年12月22日に開かれた観光立国推進閣僚会議で決定されたからだ。

同決定の冒頭では「観光は、双方向の国際交流を通じた相互理解の増進はもとより、本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中で、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」と述べられている。さらには、その用途に関しては「受益と負担の関係から負担者の納得が得られること」という一文も盛り込まれ、日本人出国者からも同税を徴収するならアウトバンドに予算が付くのでないか。否が応にもそんな期待感が膨らんだ。

当会ではこうした状況を受け、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)と歩調を合わせ、2018年1月31日付で「国際観光旅客税の用途についての提言(素案)」をまとめ観光庁に提出した。観光庁からは、補助金や支援金は、ばら撒きになり不可だが、双方向交流の促進ということなら可能性はある。また、働き方改革や、AIの活用といった政府推進項目を考慮に入れることも必要と示唆された。その丁寧な対応に、インバウンドに重点が置かれているとはいえ多少なりともアウトバンド施策に予算が付くのではないかと再び期待をもった。

しかし、本年4月10日、「改正国際観光振興法」が成立し、「国際観光旅客税」の用途として(1)ストレスフリーで快適な旅行環境の整備(2)日本の多様な情報の入手の容易化(3)地域の文化・自然を活用した観光資源の整備の3分野が定められ、アウトバンド関連施策としては、僅かに(1)において「旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築」に1億円の予算が付いたのみで、それ以上、予算が振り向けられることはついになかったのである。

1 海外渡航なくして日本の発展なし

1863年、長州藩の5人の若者がロンドンに密航した。5人とは、井上馨(初代外相)、遠藤謹助(造幣局長)、山尾庸三(工部卿、日本の工学の父)、伊藤博文(初代首相)、井上勝(鉄道庁長官、日本の鉄道の父)、のいわゆる長州ファイブである。まさに、日本の近代化は、海外渡航なくして成し得なかったといっても過言ではない。それからおよそ150年、日本は一時戦争で焦土と化したものの長足の経済発展を遂げた。しかも、安全で住みやすい社会を築き、貧富の差は多少拡大してきているものの多くの日本人がその恩恵を享受している。それは先人たちの努力の賜物であり、リスクを恐れず海外に雄飛し、多くのことを学び吸収することなくして不可能だったといえよう。

まさに、海外渡航は、島国に育つ日本人が、その限界を自ら打ち破るために運命づけられた日本人必須の営みといえよう。

2 若者の海外渡航活性化は国を挙げて解決すべき課題である

しかるに、ここ10年程、若者の海外旅行離れが進み長期の海外留学者も減少している。その要因は様々だが、「スマホが繋がらない。英語が話せない。面倒。怖い。日本で十分満足」といった些細で消極的な理由が、多くの若者の口から誰はばかることなく語られる。いったい日本の将来はどうなってしまうのか。否、日本に留まらず世界で活躍する日本人は今後育つのか。この政策提言を作成するにあたって当会会員を対象に行ったアンケートでも、多くの会員が大いにこのことを憂えている。もちろん、観光庁においても「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」が設置され、若者の海外渡航を阻害している要因を取り除き積極的に若者の海外渡航を進めようとしているが、若者を海外に出しグローバル化を促進することは、まさに日本という国の存亡にもつながる根源的な問題であり、国を挙げて解決すべき課題である。

3 バランスのとれた双方向交流実現は日本が世界に果たすべき責任である

また、国際観光は、国家間の双方向交流を実現することによって相互理解を深め、世界の平和に寄与することができる有意義な事業である。同時に、それは、私たち旅行産業に携わる者の社会的な役割であると同時に誇りでもある。インバウンドに偏ることなく、バランスの取れた双方向交流を実現することこそが、真の観光立国につながる道であり日本が世界に果たすべき責任である。

4 連続休暇取得で「休み方改革」を進めよう

現在、政府が主導する働き方改革は、長年、日本は先進諸国の中でも生産性が低く長時間労働を解消することができないという現状に鑑み、長時間労働に歯止めをかけ生産性を向上させることで、より豊かな生活を実現させようという改革である。しかしながら、単に残業が減るだけでは真に豊かな生活とはならない。たとえ休暇が取りやすくなっても、1日単位では所要に充てるか、わずかに体を休める休息にしかならない。少なくとも1週間程度の連続休暇を取得し旅行に出かけられるような「休み方改革」を推進すべきである。旅は、心身ともにリフレッシュさせ、明日への活力を生み出し、真の豊かさを実現させる「休み方改革」の要になるものと確信する。

5 観光産業を担う人材の確保が急務である

真の観光立国実現には、観光産業を担う人材の育成と確保が欠かせない。特に、人口減少に伴い今後は働き手の不足が深刻な問題になると推測される。私たち旅行産業の多くは労働集約型の産業であり、労働人口の減少は、即刻、産業そのものの衰退に結びつく重大な問題である。産学連携などを推し進め、人材需給のマッチングを一層実のあるものにしていくとともに、中途採用も含めて有効に人材を活用する方法を早急に模索していく必要がある。

6 提言

従来、当会の政策提言は、具体的に国に施策を求めるものではなかった。しかし、今回、「国際観光旅客税」の創設を機に、極めて具体的に国に施策を求めることとなった。しかし、結果は前述した通りであり、アウトバウンド施策に税金が使われる可能性は低い。とはいえ、観光庁は、毎年、同税の使途に関しては見直しを行うと述べており、当会も、粘り強く継続的に物申していく必要がある。

当会の歴史は、1964年の海外観光渡航の自由化以後、日本の旅行産業が、アウトバウンドによって急成長してきた歴史と軌を一にしてきた。本年、当会は設立40周年を迎えたが、旅行会社に限らず、航空会社、ホテル、ランドオペレーター、保険会社など、旅行産業の域を出て観光産業全般に渡る会員で構成されるようになっている。その結果、必ずしもアウトバウンドを主たる事業とせず、インバウンドを本業とする会員も増えている。しかしながら、当会の歴史と、旅行産業の今後、さらにはこの日本という国の未来に鑑み、アウトバウンドをインバウンドと並ぶ国の政策にしていくことは、当会の重要な課題であり当会が担った歴史的な責務と考える。

以上、縷々述べてきたが、国にお願いするだけでは、アウトバウンド施策に税金を投じさせることは難しい。まずは、自ら動き、広く呼びかけることで形を作り、それを核にして国家施策につなげていく必要がある。

これらの観点から、以下、5項目を提言する。

① 成人式パスポート無料配布(180パスポート(仮称))の実現。

実現を目指し、旅行産業内外に広く呼びかけ国民的なムーブメントにしていく。

② 「若者の海外旅行応援基金(仮称)」の創設

基金創設を目指し、旅行関連の団体・企業、さらには一般の団体・企業にも呼びかけ、民間で若者の海外渡航を具体的に促す仕組みを作ることで、国際観光旅客税等を使った国の施策へとつなげていく。

③ バランスの取れた双方向交流の実現

インバウンドの促進と並行して国家間の双方向交流を促進するために、旅行産業が具体的にプログラムを組み、国の施策へとつなげていく。

④ 1週間の連続休暇取得を実現し「休み方改革」を推進する。

旅行産業内外に広く呼びかけるとともに自ら実践する。

⑤ 観光産業を担う人材を確保する

産学連携などを推し進め、人材需給のマッチングを一層実のあるものにしていくとともに、中途採用も含めて有効に人材を活用する方法を早急に模索していく。

以上